

議案第79号

小松島市第6次総合計画基本構想について

小松島市基本構想に関する議会の議決すべき事件を定める条例の規定により、小松島市第6次総合計画基本構想を別紙のように定める。

平成28年9月5日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

# 小松島市第6次総合計画 基本構想

# 目次

## 基本構想

I	総合計画の策定にあたって	
1.	総合計画策定の背景と目的	・・・ 1
2.	総合計画の役割	・・・ 2
3.	総合計画の構成と期間	・・・ 2
II	小松島市を取り巻く環境	
1.	小松島市の現状 ～こまつしまの位置・地勢・沿革～	・・・ 4
2.	国・地方を通じた新しい流れ	・・・ 6
3.	市民ニーズの動向	・・・ 9
4.	小松島市発展の基本的な課題	・・・ 22
III	まちづくりの基本的方向	
1.	目標とする都市像	・・・ 26
2.	まちづくりの政策と基本目標	・・・ 30
	基本構想の概要	・・・ 37

## I 総合計画の策定にあたって

### 1. 総合計画策定の背景と目的

小松島市では、平成28年度までを目標年次とする「小松島市第5次総合計画」を平成21年3月に策定しました。めざすべき都市像を「安全・安心・信頼のこまつしま」と掲げて、自主自立のまちづくりを推進してきました。目標年次の中間年度にあたる平成25年度からは、本市の財政状況や地域を取り巻く社会情勢の変化などを踏まえ、後半4年間を計画期間とした「小松島市第5次総合計画」（後期基本計画）を策定して、様々な施策に取り組んできました。

この間、我が国における社会情勢は、未曾有の被害を出した平成23年3月の東日本大震災を教訓に、全国的にも喫緊の課題となった防災・減災対策をはじめ、近年は、日本企業の国際競争力の低下や少子高齢化に伴う社会保障の世代間格差の拡大、また、非正規雇用の増加など労働環境の変化を背景とした貧困問題やTPPをめぐる農業制度改革の動向の他、平成27年10月からのマイナンバー制度の導入による国民生活への影響など、様々な課題が山積しています。

また、人口減少抑制という国を挙げての課題に対しては、平成27年度に「人口減少・地域活性化対策」を目的に、2060（平成72）年の将来目標人口を3万人とする「小松島市人口ビジョン」と、合計特殊出生率や新規雇用者数などの数値目標を掲げた、平成27年度からの5か年計画「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

一方、本市の財政状況については、平成23年度普通会計決算で平成16年度以降発生していた累積赤字を解消し、一時期の深刻な財政状況からは脱却しています。近年は、災害に強い安全なまちづくりの推進に向けた防災行政無線や津波避難施設等の整備等の「防災・減災対策」をはじめ、小松島南中学校の建設も含めた学校施設耐震化や本庁舎耐震化などの「公共施設等耐震化対策」の他、「浸水排水対策」としての金磯南雨水ポンプ場の供用開始など、長年の懸案課題に対応しつつ、市民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを進めています。

しかしながら、今後、中期的な財政見通しでは、平成28年度から複数年にわたり整備を行う「日峯大神子広域公園（脇谷地区）都市公園事業」の他、「防衛施設周辺洪水対策事業」などの大型建設事業を実施していくことから、依然として厳しい状況を認識し、財政運営を進めていく必要があります。こうしたことを踏まえ、平成27年度からの「小松島市行政改革プラン2015」においては、今後の人口減少社会を見据えた政策実現を可能とすべく、長期的にも安定的な財政基盤の構築に向け、構造的な改革に取り組んでいます。

本市では、こうした様々な懸案課題などを検証する中で、引き続き自主自立のまちづくりの推進を念頭に取り組んでまいります。また、「地方創生」による人口減少対策や地域振興の視点をベースに、将来の人口減少社会に十分対応可能な効率的、かつ戦略的なまちづくりを推進していくため、今後の国の政策動向や地方自治を取り巻く諸状況の変化なども勘案しつつ、「小松島市第6次総合計画」を策定するものです。

## 2. 総合計画の役割

総合計画は、すべての政策分野における行財政運営の基本となる地方自治体の“最上位計画”の位置づけです。本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るために策定する計画であり、以下のような役割を持ちます。

### 役割1 本市における総合的な指針

小松島市の行政運営の総合的な指針として、将来を展望した総合的かつ計画的な行政運営のために各種計画や施策の基本として活用するものです。

### 役割2 市民参画のまちづくりを進めるための共通目標

今後のまちづくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、市民と行政が協働してまちづくりに取り組むための共通目標となるものです。

### 役割3 地域経営を進めるための行財政運営の指針

地方分権や地域主権、並びに、地方創生の時代にふさわしい地域経営確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための、行財政運営の指針となるものです。

### 役割4 広域的行政に対する連携の基礎

国や県、及び近隣自治体の広域行政圏などにおける諸計画との整合性を図るとともに、当該計画の実現にあたって必要となる施策や事業を調整、反映させ、協力を要請する手がかりとなるものです。

## 3. 総合計画の構成と期間

総合計画は、基本構想（10年計画）、基本計画（前後期5年計画）及び実施計画（3年計画）から構成されます。それぞれの役割は次のとおりです。

### 基本構想

市政の長期にわたる根幹的な施策に関する構想で、計画期間は2017（平成29）年4月1日～2027（平成39）年3月31日の10年間です。

### 基本計画

基本構想に基づき本市の行政運営の方向性を明らかにするとともに、各分野の施策・取り組みを組織、体系化し、成果指標の設定などを行う計画です。

計画期間は基本構想の期間を前期と後期に分け、前期を2017（平成29）年4月1日～2022（平成34）年3月31日の5年間、後期を2022（平成34）年4月1日～2027（平成39）年3月31日の5年間とします。

## 実施計画

実施計画は、基本計画で示した施策に基づき、主要な事業等を具体的に示し、計画的・効率的な事業の進捗管理を図ることを目的に、今後の社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況などの変化にも迅速かつ的確に対応するため、3年間を期間とするローリング方式で毎年度必要な点検・見直しを行い、策定します。

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
<b>基本構想（平成29年度～平成38年度）</b>									
小松島市政の長期にわたる根幹的な施策に関する構想 計画期間は2017(平成29)年4月1日～2027(平成39)年3月31日の10年間									
<b>前期基本計画（平成29年度から33年度）</b>					<b>後期基本計画（平成34年度から平成38年度）</b>				
基本構想に基づき小松島市の行政運営の方向性を明らかにするとともに、各分野の施策・取り組みを組織、体系化し、成果指標の設定などを行う計画です。前期計画と後期計画に分れます。									
<b>実施計画</b>									
実施計画は、基本計画で示した施策に基づき、主要な事業等を具体的に示し、計画的・効率的な事業の進捗管理を図ることを目的に、今後の社会経済情勢や市民ニーズ、財政状況などの変化にも迅速かつ的確に対応するため、3年間を期間とするローリング方式で毎年度必要な点検・見直しを行い、策定します。									
<b>基本構想</b>									
<b>前期基本計画</b>					<b>後期基本計画</b>				
<b>実施計画 3年間</b> 毎年度 点検・見直しを 実施					<b>後期基本計画の実施計画を策定</b>				

## Ⅱ 小松島市を取り巻く環境

### 1. 小松島市の現状 ～こまつしまの位置・地勢・沿革～

#### (1) こまつしまの位置・地勢

小松島市は、徳島県の東部、瀬戸内海に面し、市域は東西 9.1 km、南北 8.5 km です。面積は 45.37 km<sup>2</sup> あり、埋め立てに伴い現在も少しずつ増えています。本市は、徳島県の東部海岸部に位置し、市の中心部は北部の勝浦川、南部の那賀川と両河川の堆積による肥沃な平野部が広がり、北西部にかけては県都徳島市と隣接しています。

東部は紀伊水道に接し、古くより、静穏で深い水域をもった天然の良港を有し、四国と京阪神を結ぶ海上交通の要衝として発展してきましたが、近年は、小松島港赤石地区大型公共ふ頭の機能充実をはじめ、物資流通の拠点都市としてのまちづくりに取り組んでいます。

#### (2) こまつしまの沿革

##### ① こまつしまの成り立ちと移り変わり

明治 22 年 10 月 1 日の町村制施行により、勝浦郡小松島村、那賀郡立江村、那賀郡坂野村となり、明治 41 年 7 月 10 日に立江村が那賀郡立江町に、また 11 月 1 日には小松島村が勝浦郡小松島町となりました。昭和 15 年には坂野村が、那賀郡坂野町となりました。昭和 26 年 4 月 1 日、勝浦郡小松島町が那賀郡立江町を編入合併し、同年 6 月 1 日市制が施行され、小松島市となりました。その後、昭和 31 年には那賀郡坂野町を編入合併し、現在の小松島市の形となりました。

市勢の変遷としては、昭和 60 年 3 月に国鉄小松島線が廃止され、平成 3 年 4 月に赤石トンネルが開通し、国道 55 号バイパスが大林町まで開通すると人の流れは一変し、「ストロー効果」現象によって、市街地に流れ込む人や車は減少し、本市は通過されやすいまちとなりました。

平成 5 年には小松島フェリーが撤退、平成 11 年には南海フェリーが徳島へ発着場を移したことにより、小松島港を発着する定期航路がなくなり、平成 15 年 6 月には、東洋紡績小松島工場が休止・閉鎖され、中心市街地の衰退が顕著となりました。

その後、平成 18 年 5 月には、東洋紡績小松島工場跡地に 24 時間対応の高度救命救急センターや小児救急医療拠点等の特殊機能を備えた徳島赤十字病院が移転改築されたことに伴う井利ノ口地区周辺を核とする中心市街

地の整備が行われ、また、県と連携し、発達障害者の方の自立と社会参加の促進を目的とする「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、平成24年4月の「徳島県立みなと高等学園」の開校など、中心市街地の再生による安全・安心のまちづくりの実現に向けた施策を進めています。

## ② こまつしまの今

平成21年度から現在に至るまで、目標とする都市像を「安全・安心・信頼のこまつしま」と掲げる「小松島市第5次総合計画」を推進しています。

「防災・減災対策」としては、東日本大震災を契機に、これまで防災行政無線、並びに計画的な備蓄資機材や備蓄食料の配備をはじめ、盛土式による小松島ニュータウン地区津波避難施設の整備、また、災害時における防災拠点の要となる本庁舎等耐震化などを実施しています。

「浸水排水対策」については、平成26年度の金磯南雨水ポンプ場の供用開始をはじめ、雨水排水をポンプ場までスムーズに流下させるための排水路整備を推進しています。

「教育・保育環境の整備」については、「就学前教育・保育のあり方」の方針に基づく、再編や認定こども園の移行等をはじめ、平成28年4月開校の「小松島南中学校」の建設をもって学校施設等耐震化は完了しました。今後は、災害時避難所となる公民館の改修整備等を進めていきます。

「地域活性化・産業振興策」については、港という本市固有の地域資源を最大限に生かした体験観光、客船入港事業などの他、ブランド製品の販路拡大や6次産業化ネットワークの構築に向けた官民協働の取り組みの推進をはじめ、都市圏等外部からの視点で本市の潜在力を引き出させていただくため、「商工業振興」「農林水産業振興」などを目的としたまちおこしや魅力発信として、平成27年10月からは3名の地域おこし協力隊員を任命し、かつてのにぎわいと活力を取り戻すべく、様々な地域活性化や地域振興策に取り組んでいます。

### ●位置（市役所庁舎）

東経 134 度 35 分 4 秒

北緯 34 度 0 分 1 秒

標高 2m

### ●ひろさ

面積 45.37 km<sup>2</sup>





## 2. 国・地方を通じた新しい流れ

### ・地方創生

人口減少と首都圏一極集中（東京一極集中）により、過疎地の増大と地方都市の荒廃が進展しています。とりわけ加速度的に進む地方の人口減少に対して、民間研究機関「日本創成会議」の報告により「消滅可能性都市」が問題とされるなど、地域経済の再生には一刻の猶予も許されない状況となっています。

このようなことから、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及びこれを実現するため、今後5か年の施策の目標や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」がとりまとめられ、平成26年12月27日に閣議決定されました。

こうした国の動きを受け、すべての地方自治体で、地域特性に応じた「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を平成27年度に策定し、自律的で持続的な社会を創生することをめざすべく政策の推進にあたっています。今後は、様々な分野における官民協働や地域間連携、政策間連携を図るなど、先駆性のある「地方創生」への取り組みが求められています。

### ・少子・高齢化

我が国は、世界のどの国もこれまで経験したことがない高齢社会を迎えており、人口も減少傾向が強まると見込まれています。人口減少等による労働力人口の減少、社会を構成する人口構造や需要の変化、地域活力の衰退など、従来の制度では、我が国の社会経済に大きな影響を及ぼしかねません。

こうした構造的な課題に正面から取り組むため、一人ひとりが、家庭で、職場で、地域で、生きがいをもって充実した生活を送ることができる支援策として「一億総活躍社会」の実現に向けた緊急対策に乗り出しています。新たな経済成長に向けた取り組み、結婚や出産等の希望が満たされるような社会の実現、高齢化社会に対応できる社会保障の充実として、「GDP600兆円の達成」、「出生率1.8」、「介護離職ゼロ」や「生涯現役社会の構築」を目標として掲げています。

とりわけ、少子化については直ちに集中して取り組む必要があり、より一層の子育て支援施策の充実、子育て世帯の経済的負担の軽減が望まれています。また、高齢化が進む中、元気な高齢者への就労機会の提供、予防に重点を置いた医療制度の改革、介護しながら働く家族等を支える環境づくり等、課題は山積しています。

地方創生とともに、人口減少に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持するためには、これらの顕在する様々な課題を解決し、「1億総活躍社会」の実現へとつながる政策を、効果的に実行していくことが求められています。

## ・防災・減災対策

平成23年3月に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害で戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらしました。また、近年、記録的な豪雨が全国的に増加するなど、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しています。

こうしたことから、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震や最大クラスの大雨などの自然災害に対し、「少なくとも命を守り、社会経済に対して壊滅的な被害が発生しない」ということを念頭に、ハード対策に加え、よりソフト対策に重点をおいて、危機感を共有して社会全体で対応していくことが必要とされており、個人、企業、地方公共団体、国等が、主体的、かつ連携して対応していくことが求められています。

## ・循環型社会

我が国においては、3R（廃棄物等の発生抑制（リデュース Reduce）、再使用（リユース Reuse）、再生利用（リサイクル Recycle））の取り組みの推進、個別リサイクル法の整備等により、最終処分量の大幅削減が実現するなど、循環型社会形成に向けた取り組みは着実に進展しています。

一方、地球規模においては、途上国などの経済成長と人口増加に伴い、廃棄物発生量が増加しています。また、近年の資源価格の高騰に見受けられるように、今後、世界規模で資源制約が強まることも危惧されています。

こうしたことから、今後は循環を量の側面から捉えるだけでなく、質にも注目した循環型社会の形成が望まれています。そのためには環境保全と安全・安心を確保したうえで、エネルギーそのものを見直す必要があります。とりわけ、再生可能エネルギーの代表格ともいわれる太陽光発電は、近年、住宅用だけでなく、産業用や公共施設などでも設置が進んでおり、今後も発展と普及が見込まれます。

また、未活用の廃棄物を燃料とするバイオマス発電は、廃棄物の再利用や減少につながり、循環型社会構築に大きく寄与することができるものとして注目されています。そして今後、自然にやさしく環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成するためには、これら自然の恵みを、エネルギー源として利活用することで、自然との共生を図りながら持続可能なシステムを構築することがより一層求められています。

## ・ICT（情報通信技術）

インターネット・デバイス（携帯電話・スマートフォン等の情報通信機器）の発展、物理的に離れていても気軽に繋がれるSNS（Facebook、LINE等の登録された利用者同士が交流できるサービス）の発達に伴う恩恵により、世界のどこにいても地球の反対側の人と顔を合わせて議論ができる素晴らしい時代になりました。

こうした高度情報化社会において、インターネット上に溢れるありとあらゆる情報の中から真に必要な情報を取捨選択し、自らの情報を発信し得る能力（情報リテラシー）を身に付けることは、これからますます重要なこととなります。

今後は、医療福祉、教育、地域経済の活性化等、様々な分野でのICT（情報通信技術）の効果的な利活用が必要不可欠です。

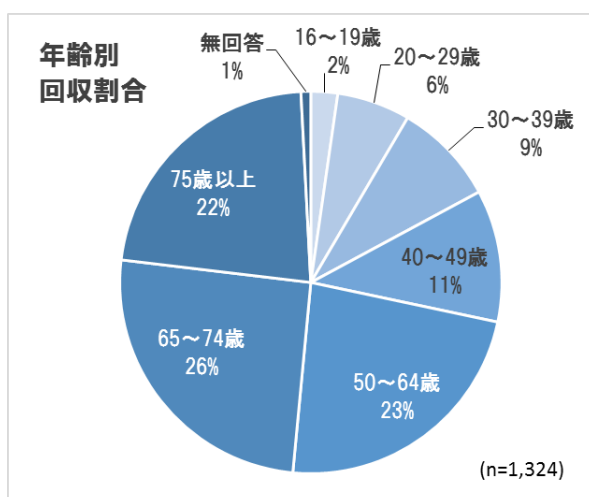
### 3.市民ニーズの動向

#### ■調査の目的

小松島市第6次総合計画の策定にあたり、市民の皆さまに身近な環境や市の将来像などについてご意見をお聞きし、計画策定の貴重な資料として活用させていただくことを目的としてアンケート調査を実施しました。

#### ■調査の概要

調査方法	16歳以上の市民を対象に、3,000人を無作為抽出して郵送
調査期間	平成28年1月8日発送、平成28年1月29日締め切り
回収数	1,324票
回収率	44.1%

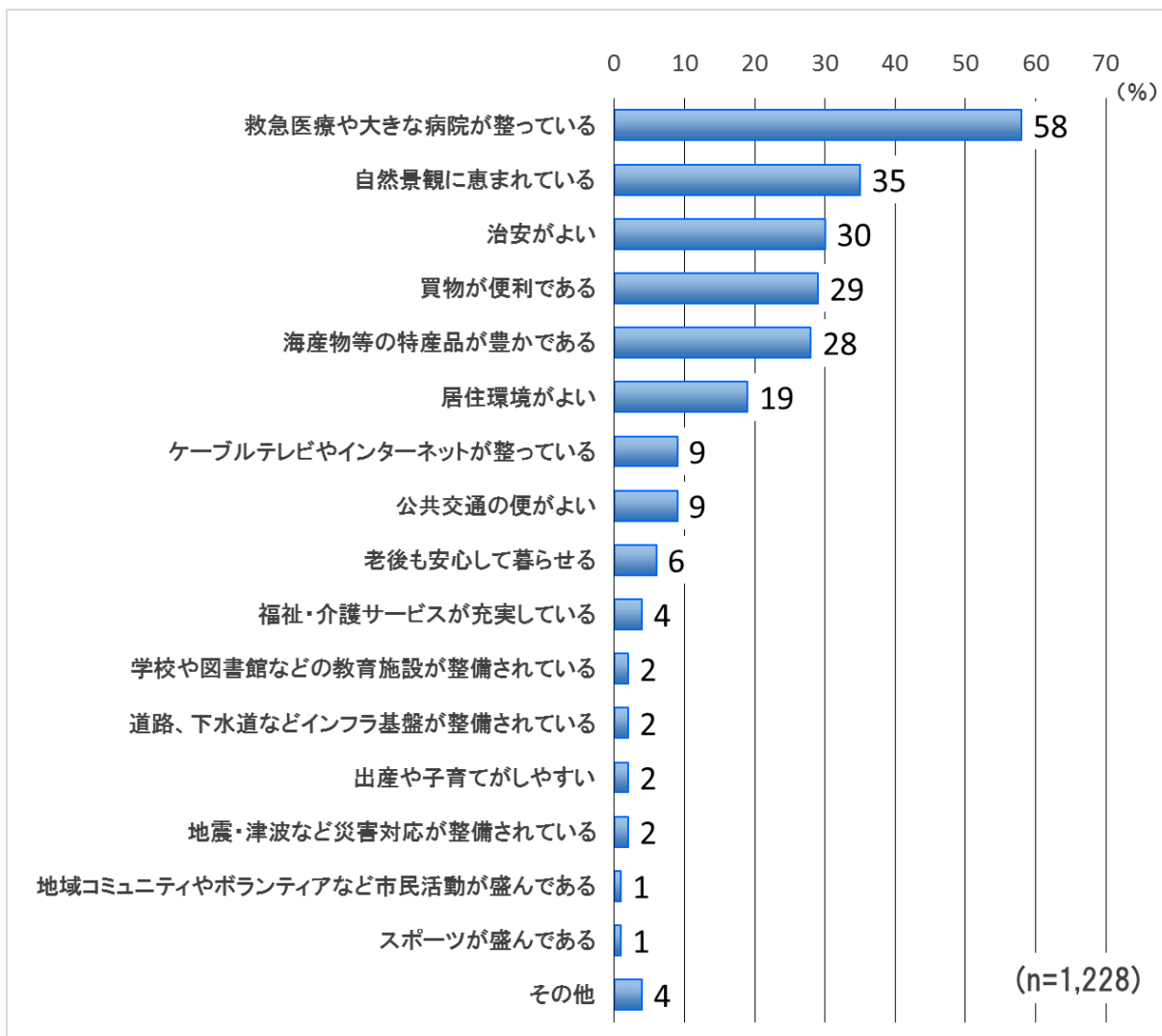


※図表中の「n (number of case)」は集計対象数を表しています。

### ①小松島市の魅力について

問 小松島市のよいと思うところは、どれですか。(3つまで選択)

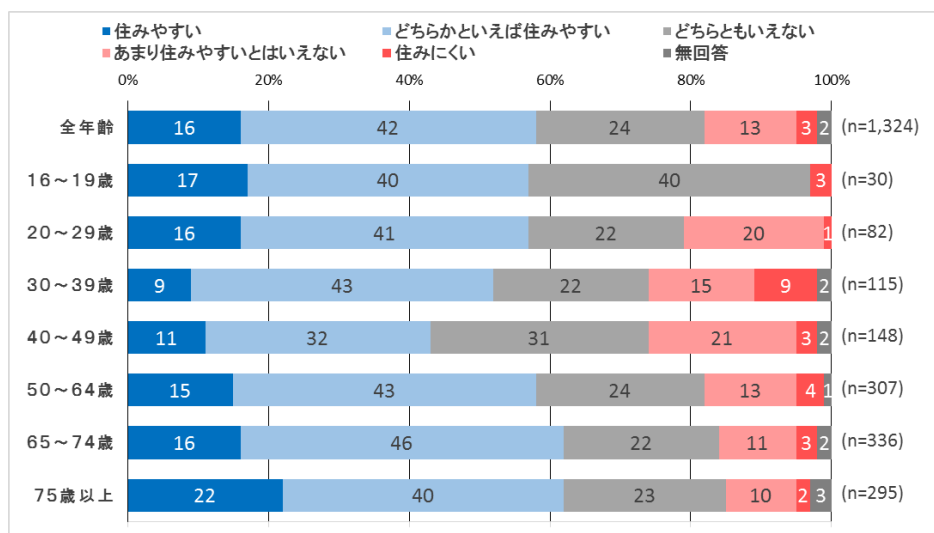
○「救急医療や大きな病院が整っている」が最も多く、次いで、「自然景観に恵まれている」の順となっています。



## ②小松島市の住みやすさについて

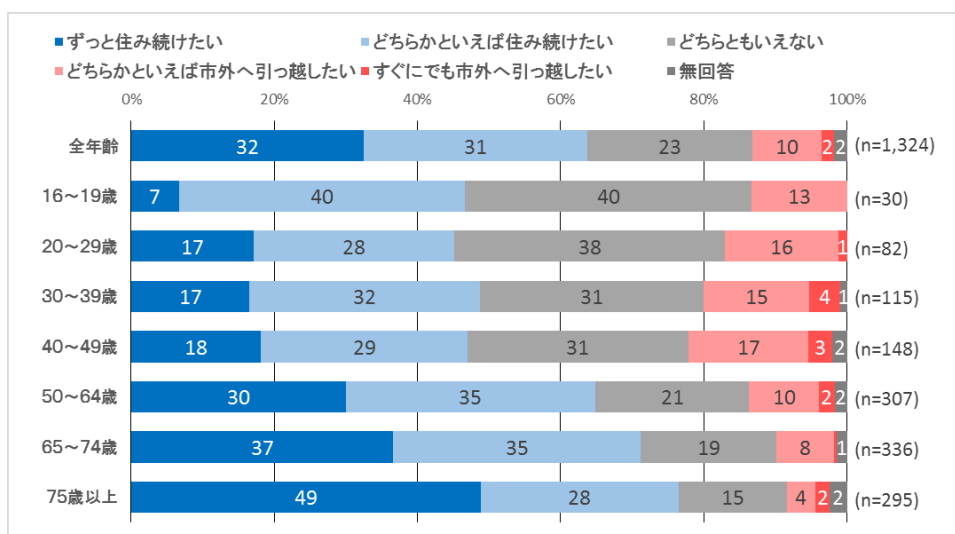
問 小松島市は住みやすいまちだと思いますか。(1つ選択)

○全年齢では、「どちらかといえば住みやすい」が42%と最も多く、「住みやすい」16%と合計した、住みやすいと感じている割合は全体の6割近くを占めていますが、年齢別にみると、40～49歳では半数を下回っています。



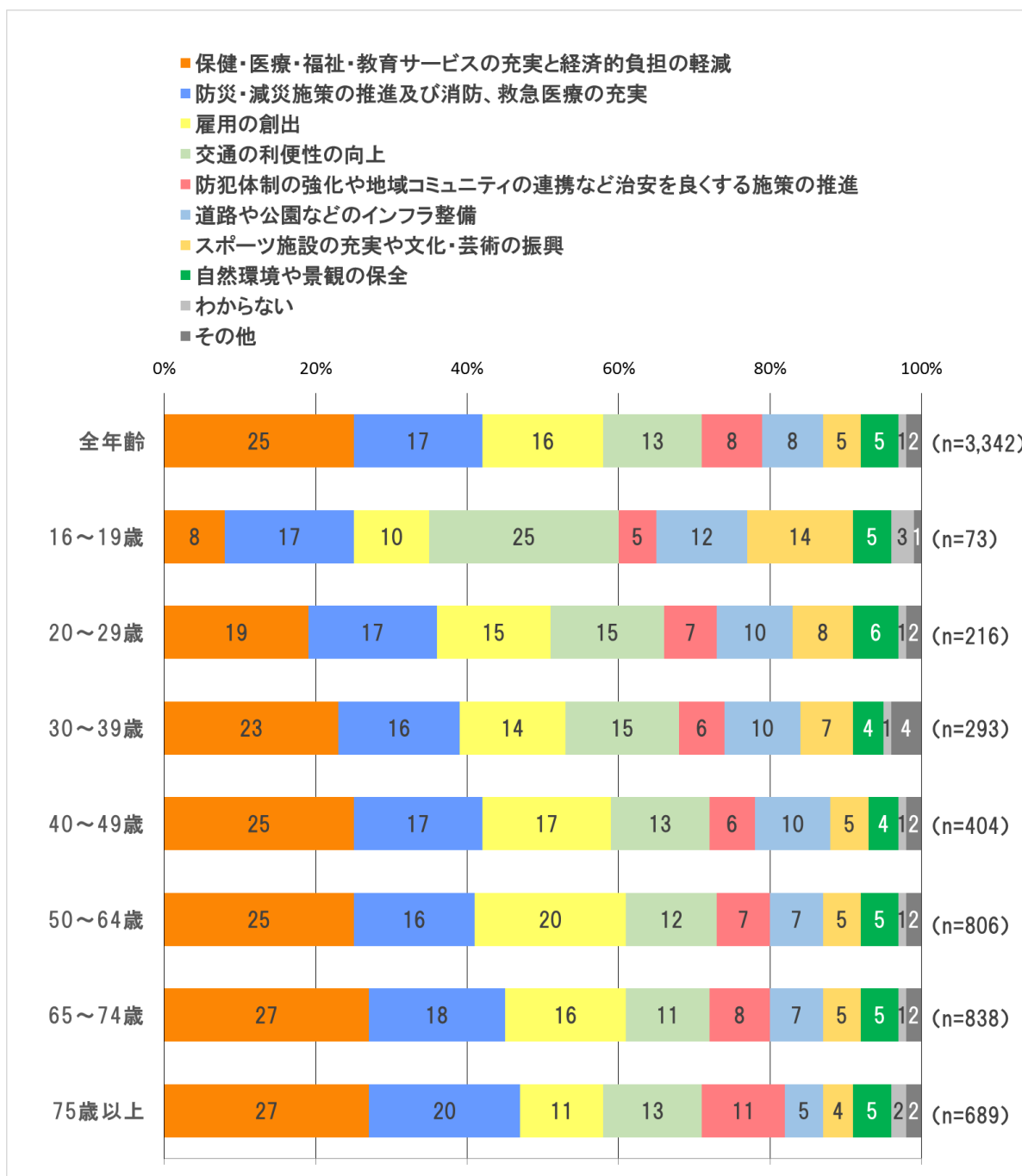
問 あなたは、今後も小松島市に住み続けたいと思いますか。(1つ選択)

○全年齢では、「ずっと住み続けたい」が32%と最も多く、「どちらかといえば住み続けたい」31%と合計した、住み続けたいと感じている割合は全体の6割以上を占めています。年齢別にみると、年齢が高いほど「ずっと住み続けたい」と感じる割合が高くなる傾向にあります。



問 小松島市が多くの方に「住み続けたい」と思われるまちとなるためには、  
どのような取り組みを推進すべきだと思いますか。（3つまで選択）

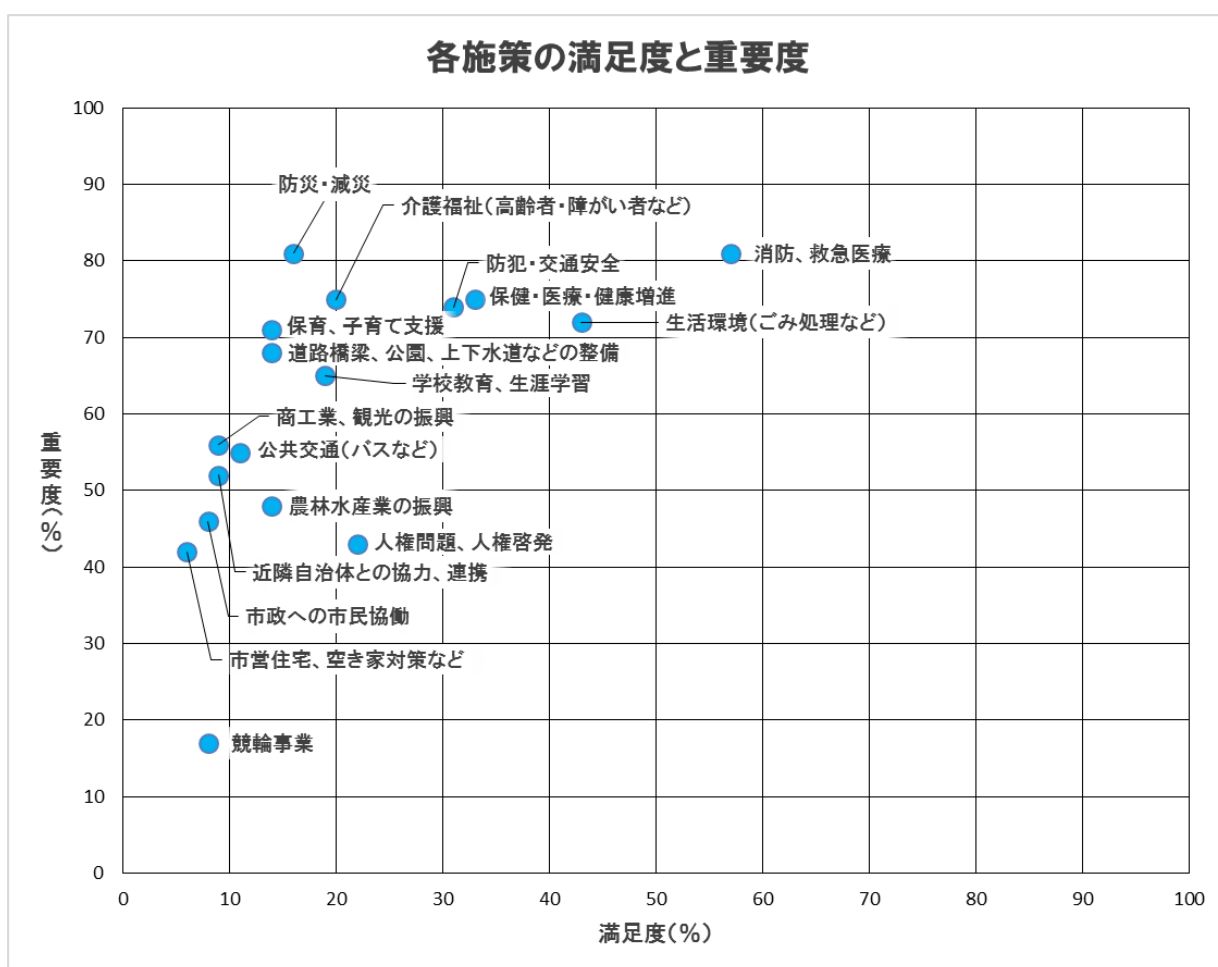
○全年齢では、「保健・医療・福祉・教育サービスの充実と経済的負担の軽減」  
 が25%と最も多く、年齢が高いほど割合が高くなる傾向にあります。  
 なお、16～19歳では他年齢層と比べて、「交通の利便性の向上」が25%  
 と最も高くなっています。



### ③小松島市のまちづくりについて

問 あなたは、次にあげる項目について、現在どの程度満足していますか。  
また、今後どの程度重要だと思えますか。（各項目1つずつ選択）

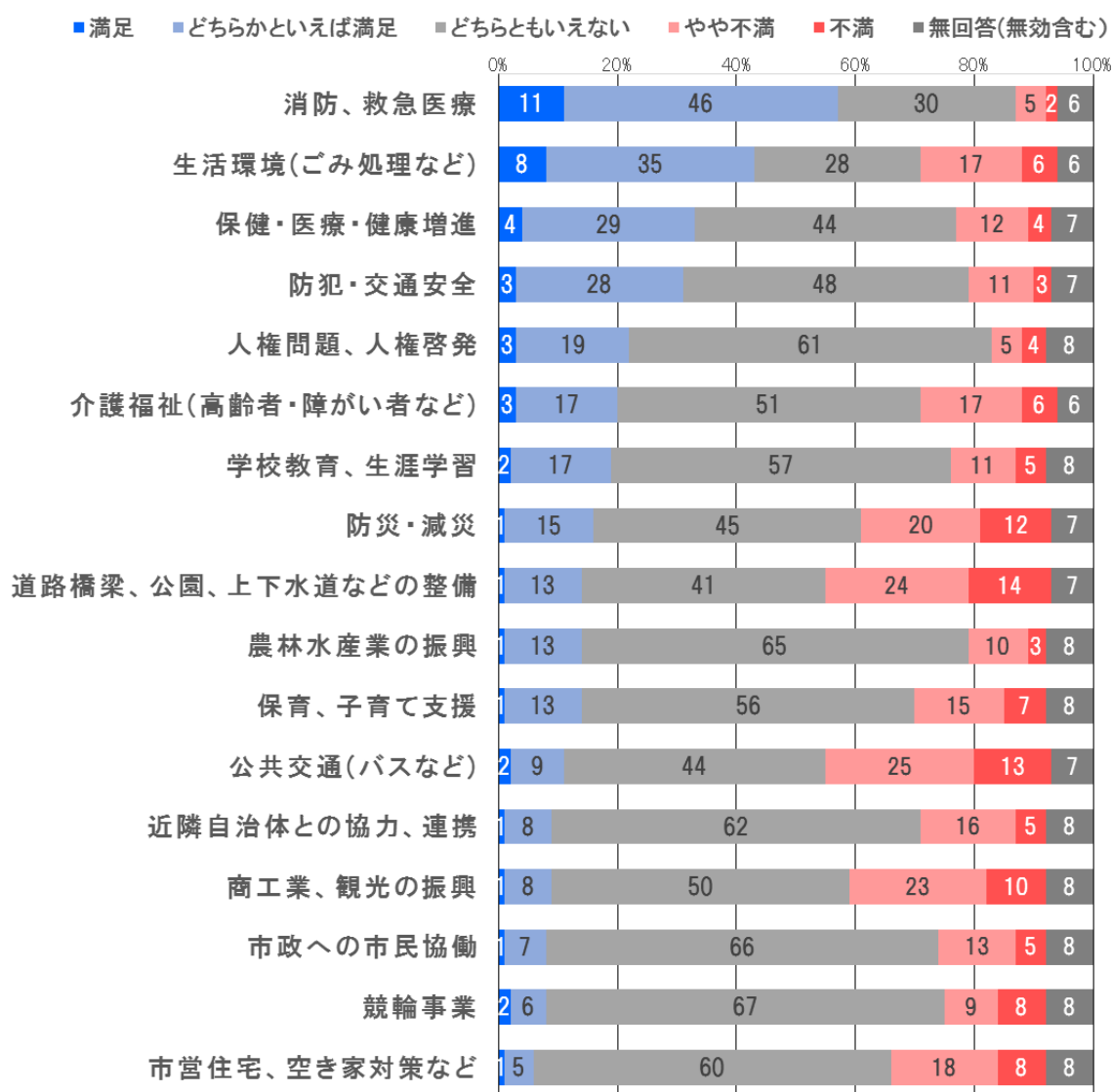
- 「消防、救急医療に関する施策」は、現在の満足度（57％）と今後の重要度（81％）で、最も高くなっています。「防災・減災に関する施策」は、現在の満足度（16％）は低いものの、今後の重要度（81％）は高くなっており、最も差が広がっています。





- 【現在の満足度】「消防、救急医療に関する施策」に対して満足と感じている割合は全体の6割近くを占めています。一方、不満と感じている施策については、「道路橋梁、公園、上下水道などの整備に関する施策」と「公共交通（バスなど）に関する施策」が38%と最も高くなっています。

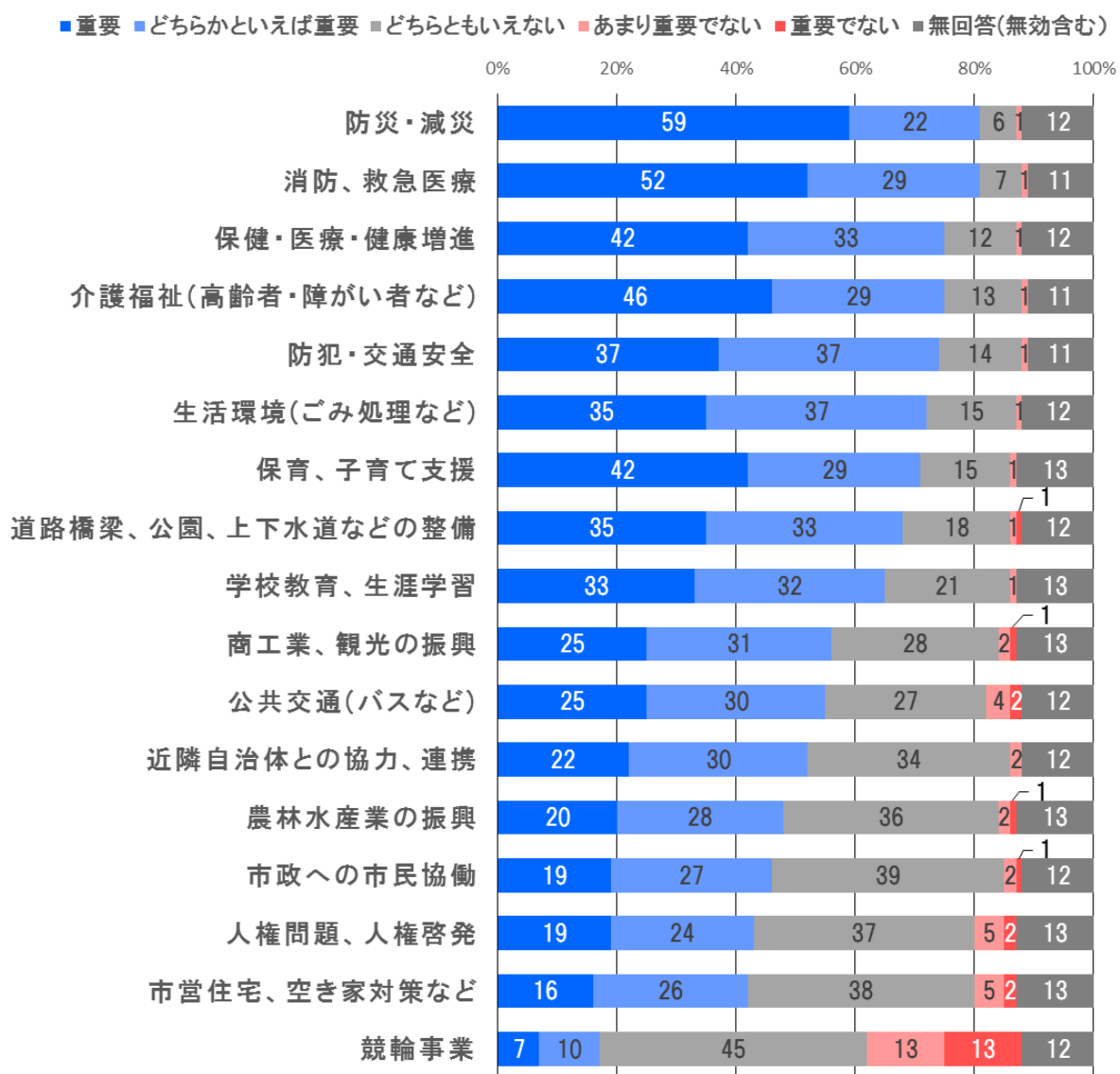
### 各施策に対する現在の満足度



(n=1,324)

- 【今後の重要度】「防災・減災に関する施策」と「消防、救急医療に関する施策」に対して重要と感じている割合は全体の8割以上を占めています。一方、「農林水産業の振興に関する施策」、「市政への市民協働に関する施策」、「人権問題、人権啓発に関する施策」、「市営住宅、空き家対策などの住宅に関する施策」、「競輪事業に関する施策」は半数以下となっています。

### 各施策に対する今後の重要度

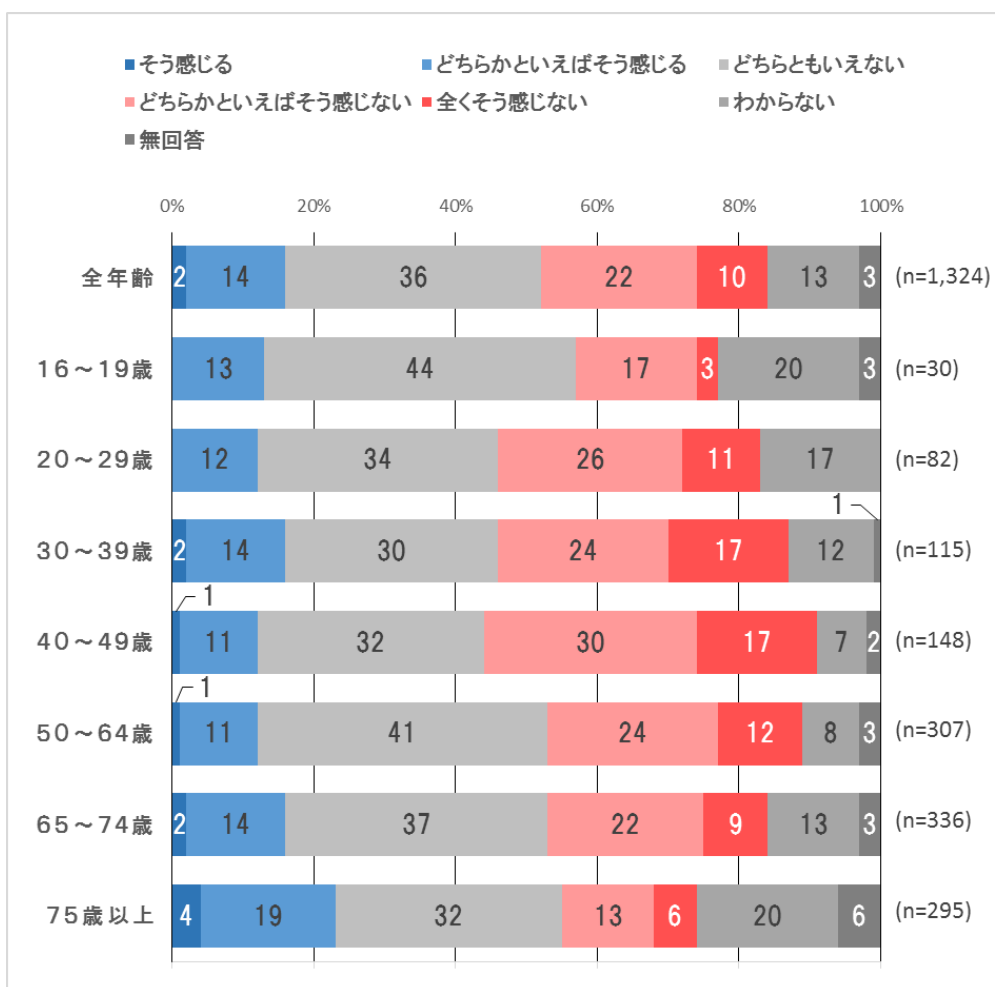


(n=1,324)

#### ④少子化対策について

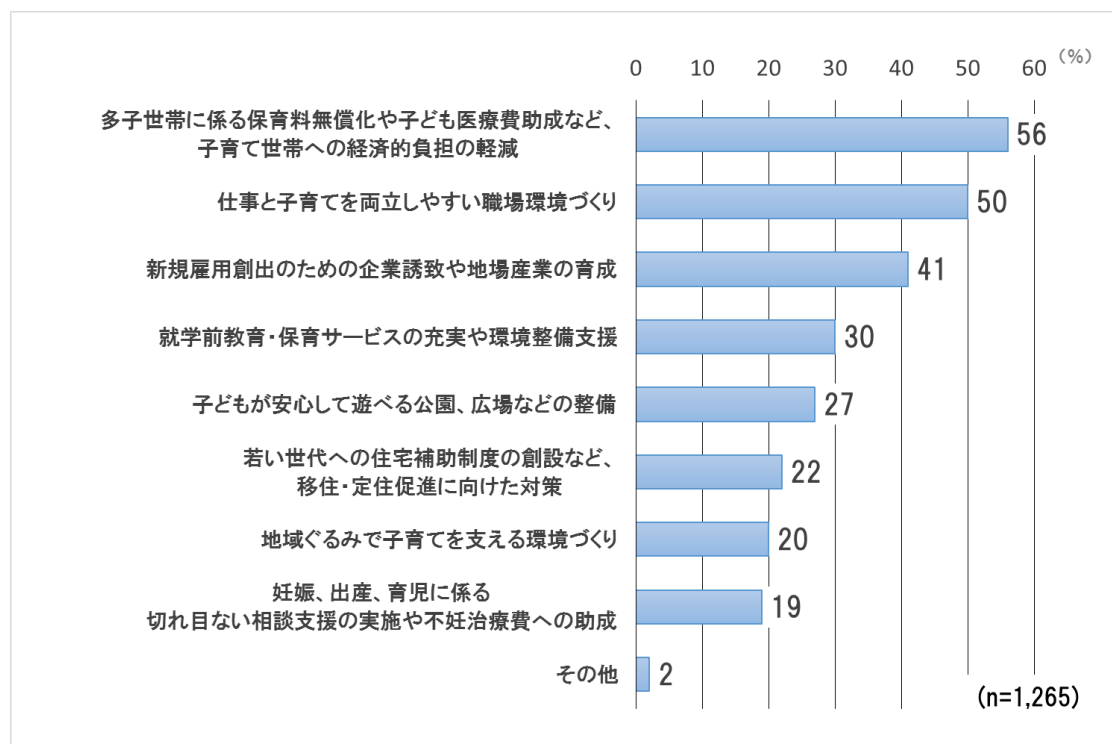
問 あなたは、小松島市が子育てしやすいまちづくりに取り組んでいると思いますか。(1つ選択)

○全年齢では、「どちらかといえばそう感じない」と「全くそう感じない」を合計した割合は32%で、「そう感じる」と「どちらかといえばそう感じる」を合計した割合16%を上回っており、さらなる子育て支援の充実を望まれる割合が高い結果となっています。



問 あなたは、少子化への対応として、どのような対策が重要だと思いますか。  
(3つまで選択)

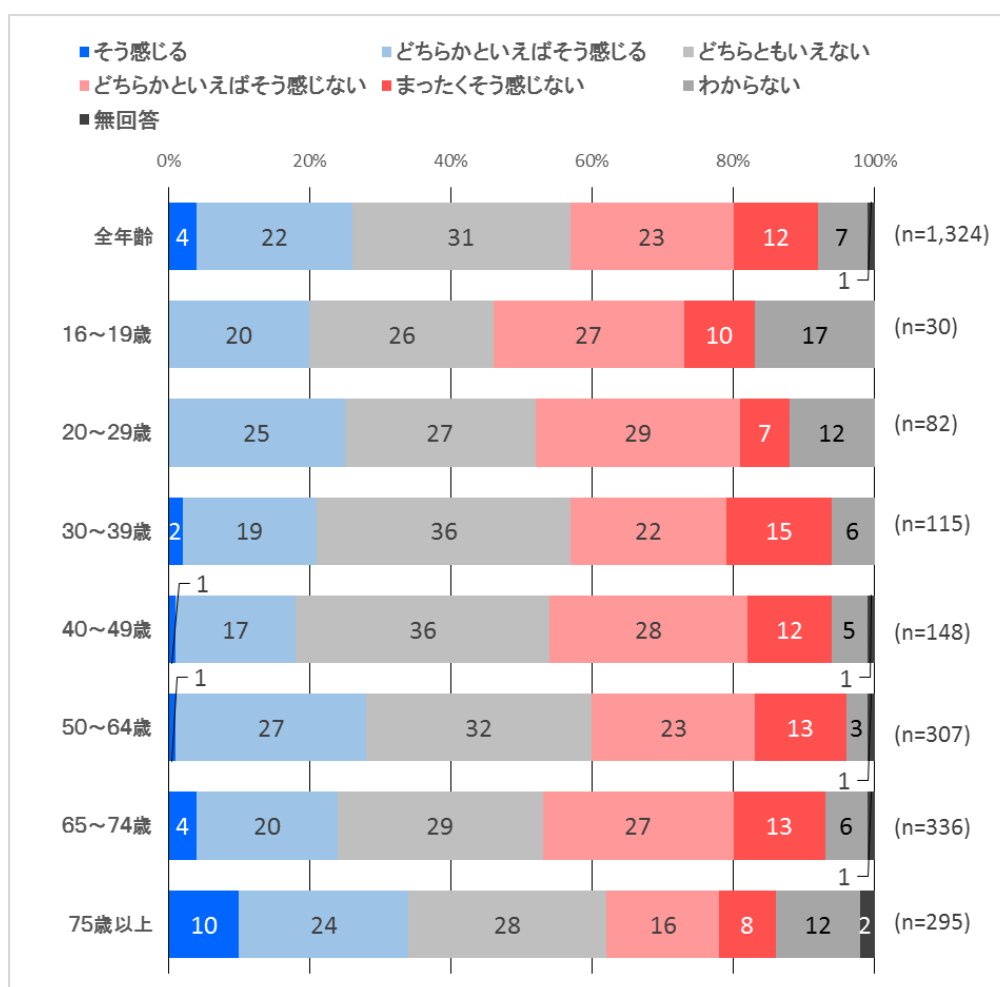
○「多子世帯に係る保育料無償化や子ども医療費助成など、子育て世帯への経済的負担の軽減」が最も多くなっています。



## ⑤防災対策について

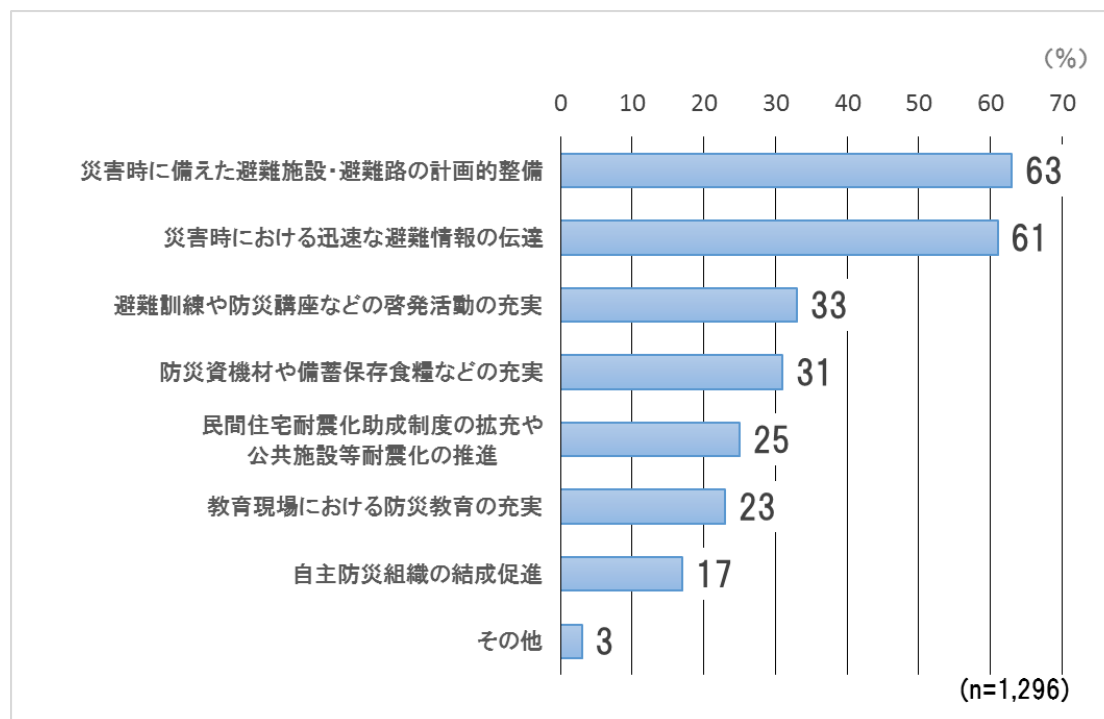
問 あなたは、小松島市が災害に強いまちづくりに取り組んでいると思いますか。(1つ選択)

○全年齢では、「どちらかといえばそう感じない」と「全くそう感じない」を合計した割合は35%で、「そう感じる」と「どちらかといえばそう感じる」を合計した割合26%を上回っており、さらなる防災対策への充実を望まれる割合が高い結果となっています。年齢別にみると、75歳以上では、災害に強いまちづくりに取り組んでいると感じる割合が34%と最も高くなっています。



問 あなたは、防災・減災に対する取り組みとして、どのような対策が重要だと思いますか。(3つまで選択)

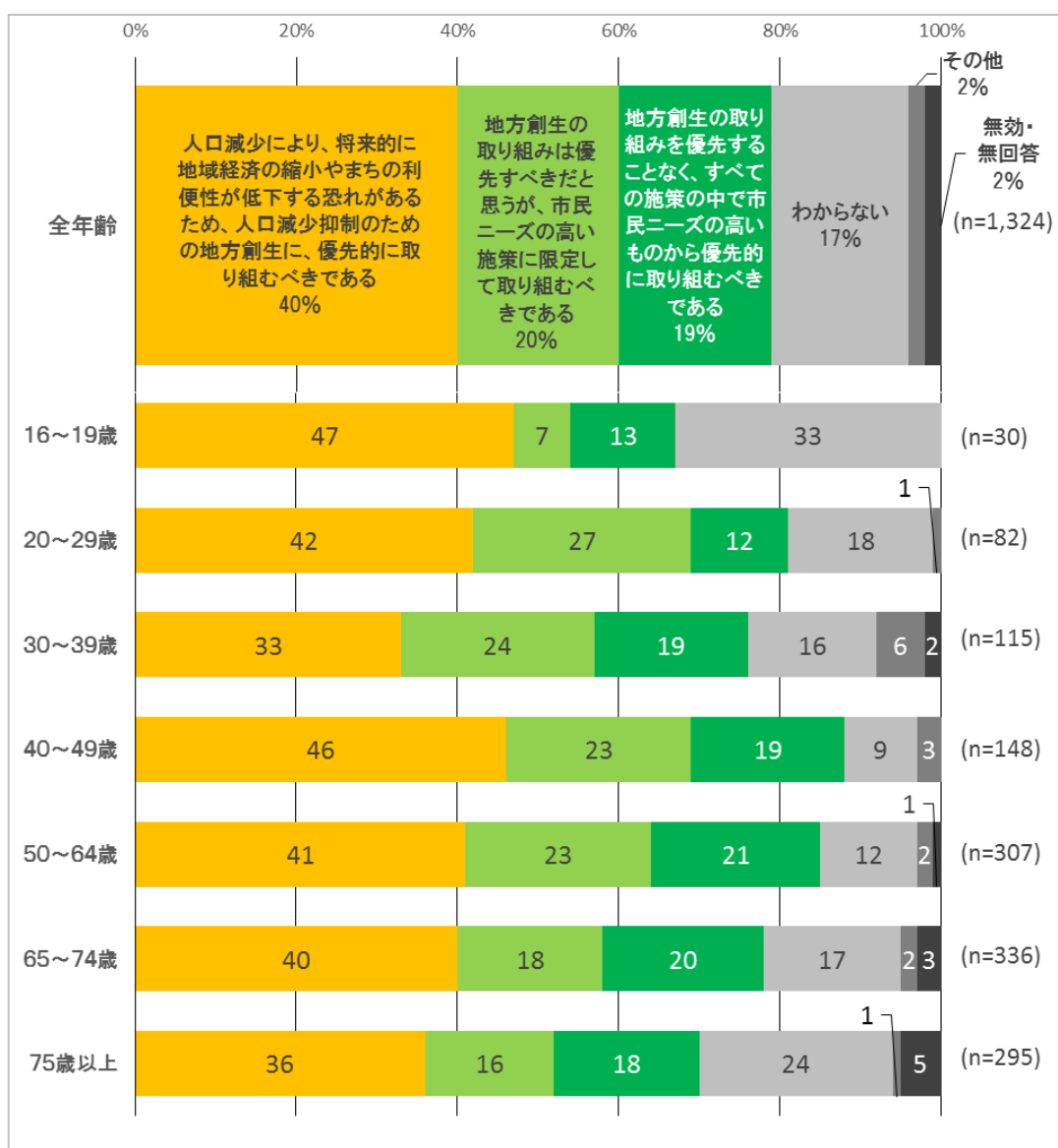
○「災害時に備えた避難施設・避難路の計画的整備」が最も多く、次いで、「災害時における迅速な避難情報の伝達」の順となっています。



## ⑥地方創生への取り組みについて

問 あなたは、地方創生への取り組みについて、どのように考えますか。  
(1つ選択)

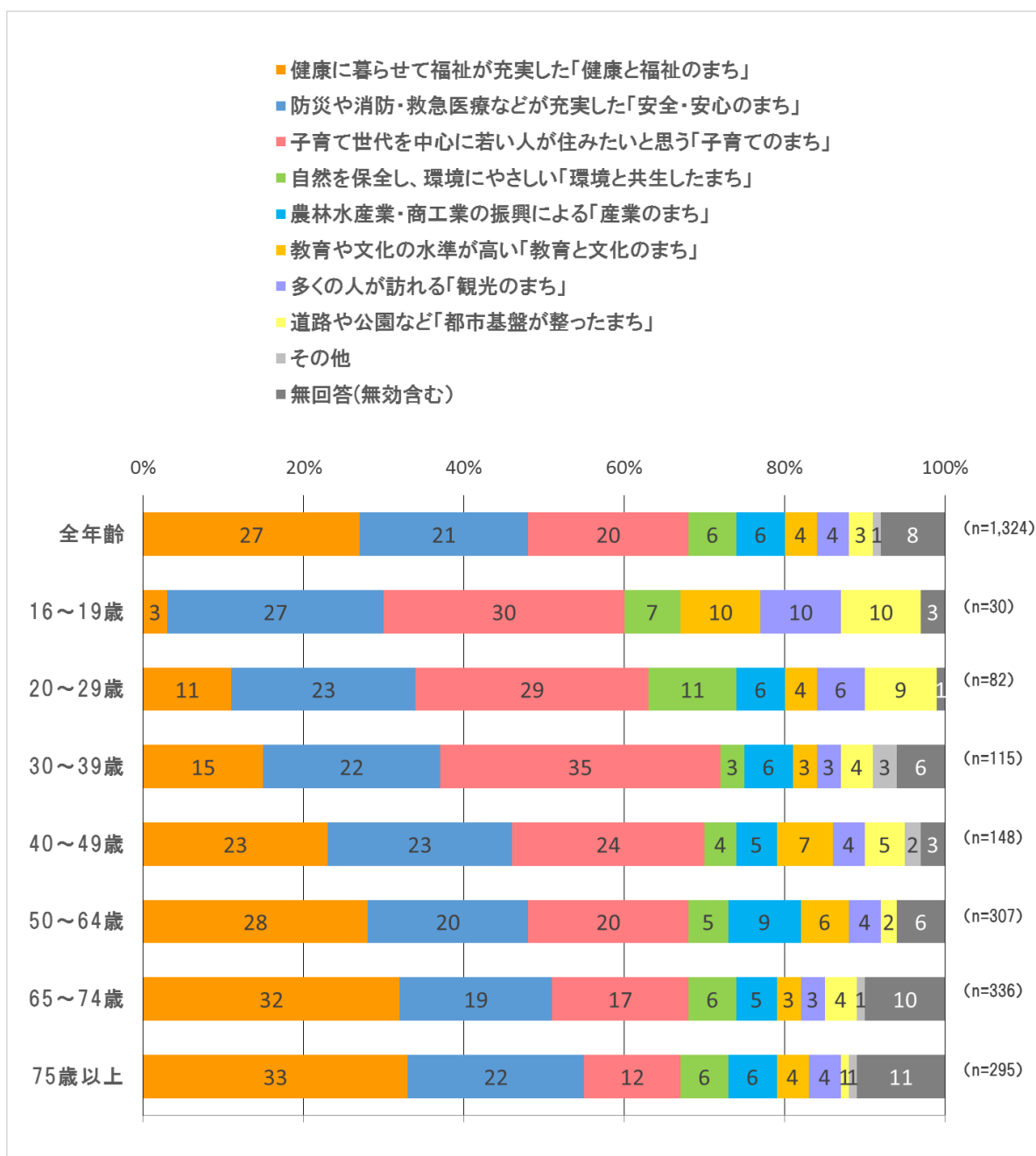
- 全年齢では、「人口減少抑制のための地方創生に、優先的に取り組むべきである」が40%と最も多くなっています。なお、「地方創生の取り組みは優先すべきだと思うが、市民ニーズの高い施策に限定して取り組むべきである」と「地方創生の取り組みを優先することなく、すべての施策の中で市民ニーズの高いものから優先的に取り組むべきである」を合計した割合は39%となっています。



## ⑦小松島市の将来像について

問 小松島市のまちづくりの方向性について、どのように考えますか。  
(1つ選択)

○全年齢では、「健康に暮らせて福祉が充実した『健康と福祉のまち』」が27%と最も多く、年齢が高いほど割合が高くなる傾向にあります。なお、「子育て世代を中心に若い人が住みたいと思う『子育てのまち』」は30～39歳の割合が35%と最も高くなっています。





#### 4. 小松島市発展の基本的な課題

国や地方を取り巻く環境、小松島市の沿革や現状、アンケート調査などによる市民の皆さんの意向から、本市の課題と方針をまとめると次のようになります。

##### ① 安全・安心対策（安全・安心なまちづくり）

平成23年3月の東日本大震災の発生を機に、それまでの防災・減災に対する意識が津波対策や災害時の初動体制についてなど、より具体的なものに變化してきました。本市でも近い将来発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備え、防災行政無線や津波避難施設整備などの対策をはじめ、地域防災計画（地震・津波対策編）や災害時初動・避難所運営マニュアルを作成するなどの対策を講じ、津波等の災害に強い安全なまちづくりを進めてきました。災害時における防災拠点である本庁舎については、耐震化工事を進めています。

災害時の指定避難場所である学校施設については、平成28年4月の小松島南中学校の開校で市内小中学校の耐震化は完了しました。

今後、これまで経験したことのない大規模災害に備え、津波避難施設の計画的な整備をはじめ、指定避難所としての公民館等の改修等の整備を行います。ソフト面からの防災・減災対策として、自主防災組織の結成率の向上など、地域防災力の機能強化が求められています。日常的に報道されている火災や交通事故、犯罪などのトラブルから自身で身を守り、安全で安心な日常生活を送る仕組みをつくる必要があります。

##### ② 快適な生活・都市基盤の整備（快適な暮らしづくり）

快適な暮らしづくりには、都市基盤の整備は欠かせません。わたしたちの日常生活の暮らしにかかわる生活関連道路の整備とともに、本市と県内外における人・モノの広域交流の促進を図り、大規模災害時の緊急輸送路としての機能が見込まれる「命の道」としても重要な、四国横断自動車道の早期整備に向けた高速道路ネットワーク網の形成が求められます。高速道路ネットワーク網の形成は、本市中心市街地に、農林水産や観光振興などの交流・連携による「人」・「モノ」の対流を促進するとともに、企業誘致による雇用創出や本市固有の港という地域資源を活かしたストック効果を発現し、経済の好循環をもたらすなど、市の将来を展望するうえで「地方創生」を導く根幹的な社会基盤となります。

また、豊かな自然環境や景観の保全を阻害することなく、多様な年齢層が安全で安心してスポーツやレクリエーションに利用できる憩いの場として、津波浸水等の災害発生時には防災拠点ともなる都市公園としての「日峯大神子広域公園（脇谷地区）」をはじめとする公園・緑地等の交流拠点の整備は、快適で潤いある暮らしづくりへの重要な課題となっています。

市民が安全で快適に暮らせる住環境の整備に向けては、今後の人口減少を踏まえた市営住宅管理戸数の適切化とともに、空き家対策の推進や住宅耐震化の促進などに努めていく必要があります。

上水道では、安全でおいしい水の安定供給のため、給水人口の減少を念頭に長期的にも持続可能な事業経営見通しに立って、老朽管更新や配水管敷設替えなど水道施設耐震化等に向けた計画的な建設改良を進める必要があります。下水道では、局地的な大雨時に備えた各雨水ポンプ施設のさらなる機能強化を図るとともに、浸水排水処理機能の強化のため、公共下水道における枝線水路の計画的な面的整備なども実施していく必要があります。

ごみ処理施設などの生活関連施設については、適切な維持整備を行うとともに、効率性や利便性の観点から広域行政としての取り組みも検討することが必要です。

人口減少・少子高齢化が進む社会においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保・誘導することで、高齢者や子育て世代にとって安心できる、健康で快適な生活を実現するコンパクトに「集約」されたまちづくりと、公共交通ネットワークを計画的に「連携」することによる「集約・連携型」のまちづくりを進めることが重要です。

### ③ 持続可能な循環型社会（自然と共生するまちづくり）

アンケート結果では、小松島市の魅力について、「救急医療や大きな病院が整っている」に次いで、「自然景観に恵まれている」が挙げられています。本市には、海や山が身近にあり、自然の恩恵を受けて私たちは育ってきました。こうした自然環境は、一度破壊すると復元するのに多大な時間と労力が必要です。また、豊かな自然が育む農作物や水産物は本市の自慢でもあります。本市のこうした自然を大切に保護するため、人が生活する限り避けては通れないごみ等環境問題に対して、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会、低炭素社会への転換が必要です。

私たちは、事業者、地域コミュニティなどと連携し、エネルギーの有効活用やライフスタイルの見直しを進め、限りある資源を保全し、自然と調和する環境づくりが必要です。

### ④ 人口減少（子育てしやすいまちづくり）

平成28年3月に小松島市人口ビジョンを策定しました。これは、小松島市の人口の現状を把握し、本市の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因がどのようなものであったかを分析し、今後のまちづくりの課題を明確にするものです。人口ビジョンでは、本市の2060（平成72）年の目標人口を30,000人に定めています。回避しがたい人口減少社会を見据えた中で、適応力のあるまちづくりを推進することが必要です。

人口減少社会における公共施設の適正管理、少子化による教育・保育ニーズへ対応できる子育て支援策の充実、安心して子どもを授かり、産み育てられるための切れ目のない支援は欠かせません。また、ひとり親家庭や共働き世帯の増加などにより、育児不安を抱え地域で孤立している母親、父親も多く、多様な育児支援が必要とされています。育児不安を抱えている母親を早期に発見すること、母親に、より大きな負担がかかりがちな子育てを、夫婦、家族、そして地域のみんなで支えていけるように関係機関との連携が必要です。

さらに人口減少に適応したまちづくりには、健康な高齢者や、仕事と家庭の両立を図った若年層の人が、経済活動に参加し得る社会システムの再構築が必要です。

#### ⑤ 医療・福祉の充実（健やかな暮らしづくり）

住み続けたいと思うまちとなるために推進すべき取り組みを問う市民アンケートでは、「保健・医療・福祉・教育サービスの充実と経済的負担の軽減」の割合が最も高くなっています。医療・福祉の充実は、日々の生活を快適で健やかに送るための大切な要素です。

小松島市では、暮らしやすい地域づくりを進めるために「地域福祉計画」を策定しています。この計画は、地域で生活するすべての人の安心と幸せを実現するために、地域で暮らすみんなで「助け合い」、「協力する」という点を踏まえて、「地域の助け合いによる福祉」のための役割を定めています。今後は、私たちが住み慣れた地域で、支え合い、認め合い、生きがいをもって、いきいきと暮らしていくことができるよう、公的な福祉サービスの充実整備を図るとともに、福祉への理解と関心を深め、地域福祉の担い手を発掘し、多様なニーズに対応できる福祉人材の育成が必要です。

また、私たち自らが積極的に各種検診を受けることにより、疾病などの早期発見・早期治療に努め、生涯にわたって健康に暮らすことに前向きな姿勢、希望をもてる環境を築くことが必要です。

#### ⑥ 教育・文化の振興（心豊かなひとづくり）

人口減少社会の到来と少子高齢化の進行により、地域の活力低下が懸念されることに伴い、物質的ではない心の豊かさが求められるようになってきました。

小松島市には、先人から受け継いだ歴史や文化、豊かな自然があります。その文化を次の世代へ引き継ぐとともに、本市を誇りに思えるような、一人ひとりの学びを、地域づくりにつなげるという意識を持った市民性を育み、次の時代を支える新しい価値観の創造に挑戦していくことが必要です。そのためには、家庭や地域が一体となって、心の豊かな児童・生徒を育てる取り組みを行うこと、生涯を通じては、それぞれの年代や生活に応じて、自由に学習機会を選択して学ぶことができるような環境づくりが求められています。

また、学校教育においては、情報化や国際化に対応する能力向上が必要です。小松島市民として、生涯にわたって心豊かな生活を送るためには、多様な文化活動やスポーツ活動に取り組み、生活を楽しむことのできる環境整備が必要です。

#### ⑦ 産業の育成・街並みの再生（活気あふれるまちづくり）

人口減少に対応するため、新規雇用創出が必要です。平成28年3月に策定した「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地方創生のテーマである、「ひと」の流れを呼び込み、現在本市に居住している「ひと」が今後も定住していくには、「しごと」の創出によるまちづくりの実現が必要となります。

本市の特産である農作物や水産物については、これまで進めてきたブランド化や6次産業化をさらに推進するとともに、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進することをはじめ、新規就農者の増加に向けた取り組みを推進することが必要です。

本市経済の基盤である中小企業については、雇用の大部分を支え市民生活の中で重要な役割を果たしていることから、継続した支援が今後も必要です。

また、本市の豊かな自然や歴史、港という地域資源を最大限に活かした体験型観光等により、魅力発信を積極的に行うなど、中心市街地ににぎわいと活気をもたらす街並みを再生し、交流人口を増加させる必要があります。文化の香りや歴史性などを大切に、住む人が満足し、訪れた人が魅力を感じるような景観の整備など、特色あるまちづくりを進めます。

#### ⑧ 市民とのパートナーシップの形成（市民参画・協働のまちづくり）

私たちの大切なまちが、誰にとっても暮らしやすく、潤いのある豊かなまちであって欲しいと思うのは私たち市民の願いです。今日の行政を取り巻く環境は、少子・高齢化や厳しい財政状況等大きく変化しています。そうした中、これまで行政が担ってきた役割のすべてを今後も同様に行政が担い続けることは、極めて難しくなっています。一方で、地域の公共的課題の解決を行政だけに任せるのではなく、自ら進んで取り組もうとする市民や団体等が増えていきます。地域課題や多様化する市民ニーズに的確に対応していくには、市民の豊かな想像力、迅速性・柔軟性・専門性などの特性をいかしながら、新しい行政運営の形を築くような協働が求められています。

市民と行政が、新たなまちづくりのスタイルを創り出すための対等なパートナーとなり、自らが地域づくりの主役として、その能力をいかしながら地域の活性化や地域づくりを行っていく必要があります。

### Ⅲ まちづくりの基本的方向

#### 1. 目標とする都市像

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、小松島市では、本市の特徴をいかした自律的で持続的な社会を創生することをめざし、「小松島市人口ビジョン」並びに「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定しました。策定にあたり、私たちは、本市の魅力、地域性について改めて気づくとともに、今後におけるまちづくりの課題などを冷静かつ慎重に検討する機会となりました。

かつて本市は、四国の玄関口として栄えましたが、時代の変遷とともに港湾都市としての機能は大きく様変わりし、経済を支える仕組みも人の流れも変わり、小松島市の財政は非常に厳しい状況を迎えるに至りました。「小松島市第5次総合計画」はそうした時代背景を基に、自主自立をめざして策定された計画でした。

この間、行財政改革である集中改革プランを、市民の協力を得ながら取り組んできた結果、危機的状況は乗り越えましたが、この教訓を今後の行政運営の推進に活かしていくことが大切です。

これらのことを踏まえて、第6次総合計画では、より具体的に、小松島市に住みたい、働きたい、安心して子育てができる「未来へ輝く」まちづくりを推進していくことを念頭におきました。

より良いまちづくりのために、子どもも、若者も、高齢者も、世代を超えてやる気が持てる「希望」に満ちたこまつしまをめざします。市民の皆さんからの「信頼」が得られるまちづくりを推進します。

① キャッチフレーズ・テーマ

未来へ輝く 希望と信頼のまち こまつしま

未来へ輝く

【希望】

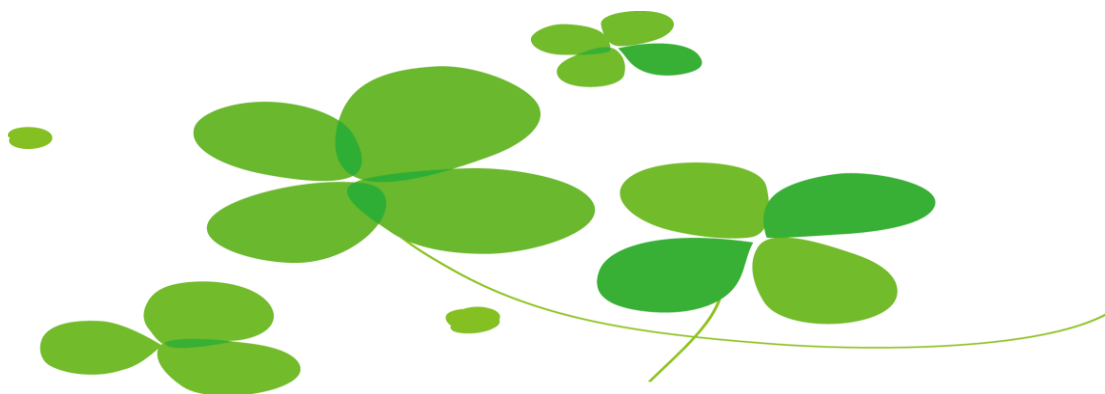
だれもが小松島市に住んで  
よかったと実感できるまち

世代を超えてやる気が  
持てるまち

【信頼】

ひとりひとりがお互いを  
尊重できるまち

情報を共有し、共に考え、  
共に創るまち



## ② 目標人口

わが国の総人口は、2008(平成20年)を境に減少局面に入っています。小松島市においても、1947(昭和22)年から1949(昭和24)年の第一次ベビーブーム、1971(昭和46)年から1974(昭和49)年の第二次ベビーブームにより、人口が増加しましたが、1985(昭和60)年に43,998人に達して以降、現在まで緩やかに人口減少が続いています。

こうした急速な人口減少による影響としては、働き手としての生産年齢人口減少の加速化が進行し、人口規模の縮小がイノベーションの停滞を招くことなども懸念されています。

特に、地方においては、人口減少と経済規模の縮小が負のスパイラルに陥り、まちづくりとしての都市機能を支える産業を形成できない側面もあり、加えて、人口減少が財政基盤としての地方税や地方交付税の減少を伴うことから、基本的な行政サービスの低下も危惧されるところです。

国立社会保障・人口問題研究所によると、2015(平成27)年以降、人口は急速に減少を続け、2020(平成32)年で37,115人、計画目標年次である2026(平成38)年の前年の2025(平成37)年には35,146人になると推計されています。

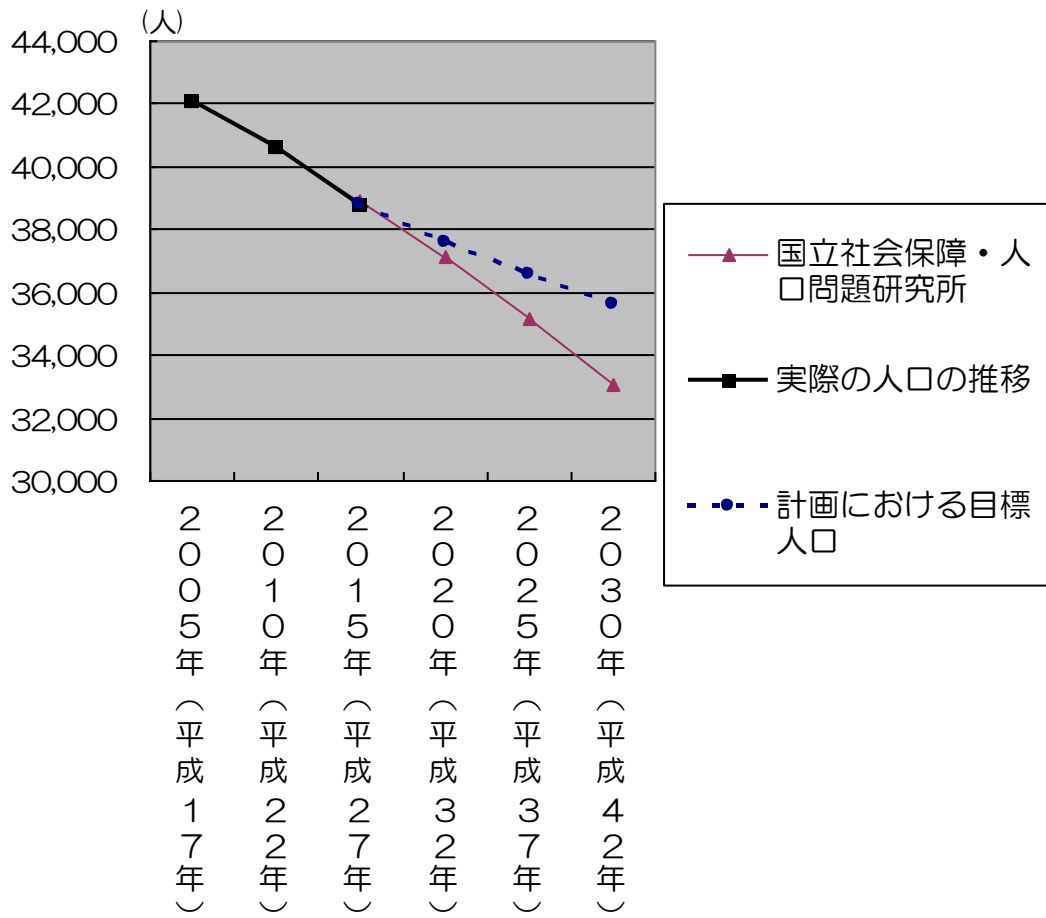
因みに、実際には、2015(平成27)年に実施した国勢調査における小松島市の人口は38,776人であり、国立社会保障・人口問題研究所の38,905人よりも少ない人口となり、このまま推移すれば、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも早く人口減少が進む可能性も考えられます。

こうしたことから、本計画においては、子育て環境の充実や住環境の整備、新規雇用創出に向けた環境整備、にぎわい創出に向けたまちの魅力発信などの各種施策に、市民と行政が協働して取り組むことで、魅力ある居住環境を形成し、合計特殊出生率<sup>1</sup>を改善させ、人口の流出を抑制するとともに、転入の促進を図ります。こうしたことで2016(平成28)年3月に策定した「小松島市人口ビジョン」<sup>2</sup>で掲げた将来目標人口である2060(平成72)年30,000人を踏まえ、計画目標年次の2026(平成38)年の人口を36,000人と設定したまちづくりを進めていきます。

<sup>1</sup>合計特殊出生率とは、一人の女性が生涯に産む子どもの平均数値(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。)

<sup>2</sup>「小松島市人口ビジョン」とは、小松島市における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示する計画。

合計特殊出生率を2025(平成37)年に1.8、2030(平成42)年から2.07とし、2020(平成32)年に転入転出者数均衡、2025(平成37)年から転入超過とすることにより、2060(平成72)年に人口30,000人をめざします。





## 2. まちづくりの政策と基本目標

目標とする都市像「未来へ輝く 希望と信頼のまち こまつしま」の実現に向けて、まちづくりの根幹となる主たる分野ごとに、どのようなまちづくりをめざすのかを示したものです。

### 政策① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

誰もが安心して暮らしていけるまちづくりのために、水と緑の豊かな自然環境をいかしながら、住環境や都市基盤の整備を行うとともに、いつどこで起こるかわからない自然災害に対する不安を払しょくできる防災・減災対策機能の強化を図る等、より安全・安心な日常生活が確保できる体制を充実させ、安全に快適に暮らせるまちづくりをめざします。

基本目標 1 安全・安心なまちづくり

基本目標 2 快適な暮らしづくり

基本目標 3 自然と共生するまちづくり

### 政策② ひとりひとりが輝けるまちづくり

ひとりひとりが年齢、性別に関係なく、小松島市に住んでよかった、ずっと住み続けたいと思えるようにするため、子育て家庭や高齢者、障がいのある方など、支援を必要としている人をみんなが認め合い、支え合いながら、それぞれが主体性をもっていきいきと輝いて生活できるまちづくりをめざします。

基本目標 4 子育てしやすいまちづくり

基本目標 5 健やかな暮らしづくり

基本目標 6 心豊かなひとづくり

### 政策③ 未来への活力を育むまちづくり

にぎわいのある地域社会を形成するため、小松島市の強みである豊かな自然が育んだ農作物や水産物を中心としたブランド力の推進を強化します。また、若者や高齢者などの雇用の創出に向けた環境整備を推進します。

基本目標 7 活気あられるまちづくり

### 政策④ みんなで創るまちづくり

より多くの市民の方にまちづくりに対して関心を持っていただくために、情報の共有化を図るとともに、市と連携して公共サービスを担う組織の支援を行います。

基本目標 8 市民参画・協働のまちづくり

## 政策① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

### 【基本目標 1】 安全・安心なまちづくり

#### ●目標達成のための施策 1-1 安全・安心な日常生活の確保

安全・安心なまちづくりという目標達成のためには、安全・安心な日常生活の確保が必要です。大規模災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策を推進するとともに、消防力の強化や、救急・医療体制の充実を図ります。いつ起こるかわからない災害や犯罪、交通事故から自分を守るという意識の向上、迅速な対応のための情報伝達体制を強化します。

◇防災・減災対策の推進	1-1-1
◇消防力の強化	1-1-2
◇救急・医療体制の充実	1-1-3
◇交通安全対策の推進	1-1-4
◇防犯体制の整備	1-1-5
◇消費生活対策の充実	1-1-6
◇情報化の推進	1-1-7

### 【基本目標 2】 快適な暮らしづくり

#### ●目標達成のための施策 2-1 快適な生活・都市基盤の整備

豊かな自然環境に恵まれた小松島市では、安全で安心して利用できる観点に立って、生活道路としての市道整備や魅力ある公園・広場の整備を進めます。また、今後の人口減少社会に向け、市民生活を守るインフラ基盤としての上下水道の計画的な整備やごみ処理施設などの生活関連施設の整備をはじめ、利便性・機能性の向上を目的とした地域公共交通網の整備ほか、住宅耐震化の促進や空き家対策の推進など、快適なまちづくりを進めていきます。

◇道路・交通網の整備	2-1-1
◇公園・緑地等・交流拠点の整備	2-1-2
◇住宅・住環境の整備	2-1-3
◇上下水道の整備	2-1-4
◇生活関連施設の整備	2-1-5
◇市街地の整備	2-1-6

### 【基本目標 3】 自然と共生するまちづくり



#### ●目標達成のための施策 3-1 自然との共生の推進

豊かな自然に恵まれた小松島市を次世代につなぐため、自然環境との調和を図りつつ、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を進めるなど、環境負荷が少なく、資源を循環させるまちづくりをめざします。

- |             |       |
|-------------|-------|
| ◇自然環境・景観の保全 | 3-1-1 |
| ◇循環型社会の実現   | 3-1-2 |

## 政策② ひとりひとりが輝けるまちづくり

### 【基本目標 4】 子育てしやすいまちづくり



#### ●目標達成のための施策 4-1 少子化対策の推進

子育て世帯が何を求めているか把握し、子どもを産み育てることの素晴らしさ、楽しさを伝えていける地域づくりを進めます。妊娠から出産まで切れ目のないサポートを行い、子育てを支援します。

- |                      |       |
|----------------------|-------|
| ◇子育てを支える環境の充実        | 4-1-1 |
| ◇出産・子育ての希望が実現できる育児支援 | 4-1-2 |

## 【基本目標 5】 健やかな暮らしづくり



### ●目標達成のための施策 5-1 健康づくりの推進

自分の健康は自分で守ることを基本とし、乳幼児から高齢者までそれぞれのライフステージに合わせ、市民一人ひとりの健康づくりを地域ぐるみで支援します。

◇地域による健康づくり支援	5-1-1
◇健康づくり環境の整備	5-1-2

### ●目標達成のための施策 5-2 地域福祉の充実

高齢者や障がい者も含め、地域に住む人が、その人らしい生活を安心して送れるよう地域のネットワークを強化します。また、担い手としてのボランティアの育成への支援を進めるとともに、援護を必要とする人への自立援助を行います。

◇高齢者福祉の充実	5-2-1
◇障がい者福祉の充実	5-2-2
◇自立支援の推進	5-2-3

## 【基本目標 6】 心豊かなひとづくり



### ●目標達成のための施策 6-1 教育の充実と文化の振興

人が心豊かに成長するためには、一人ひとりの個性をいかした主体的な教育が必要となります。自分を大切に思い、他人も同じように大切に思う

心を育む人権教育の推進、学ぶことを楽しいと感じられる教育内容の充実を図るとともに、生きる力をしっかりと身につけられるよう、家庭や地域との協力体制を強化します。

また、生涯を通じ、学びたいときに学べる学習環境の充実と、身近な場所でスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

◇就学前・学校教育の充実	6-1-1
◇人権教育・啓発の推進	6-1-2
◇生涯学習・スポーツの推進	6-1-3
◇芸術・文化活動の充実	6-1-4

## 政策③ 未来への活力を育むまちづくり

### 【基本目標 7】 活気あふれるまちづくり



#### ●目標達成のための施策 7-1 産業の振興とブランド産品育成

農産物、水産物を小松島市の誇れるブランドとしてさらに推奨し、担い手の人材育成を図りながら、担い手が、いきいきとやりがいを持てる農林水産業の振興を図ります。また、本市の雇用の大部分を支える中小企業への支援を継続します。さらには、中心市街地の活性化に取り組み、空き店舗の有効活用を図るとともに、活性化イベントの開催などを通じた交流人口の増加をめざします。

◇農林水産・商工業の振興	7-1-1
◇新規雇用の場の確保	7-1-2

●目標達成のための施策 **7-2 観光交流によるにぎわい創出**

豊かな自然や歴史、港など地域資源を最大限にいかした体験型観光を行い、小松島市ならではの魅力発信を図ります。貴重な自然や歴史を感じるまちの景観の保全を図り、交流人口、定住人口の増加につなげます。

◇観光の振興

7-2-1

**政策④ みんなで創るまちづくり**

【基本目標 8】 **市民参画・協働のまちづくり**

●目標達成のための施策 **8-1 市民参画と協働の推進**

より多くの市民の方にまちづくりに対して関心を持っていただくために、情報の共有化を図るとともに、市と連携して公共サービスを担う組織の支援を行います。

◇市民活動への支援

8-1-1

●目標達成のための施策 **8-2 人口減少社会における行政運営**

人口減少社会における自治体のサービス提供体制の重要性は、ますます高まり、持続可能なものとしていくことが必要です。自治体の担うべき役割を踏まえ、市町村間の広域連携など、生活機能性の向上につながる効率的なまちづくりをめざします。

◇効率的な行財政運営 8-2-1

◇公共施設等の適正な管理運営 8-2-2

◇行政情報化の促進 8-2-3

◇広域連携の推進 8-2-4



# 基本構想の概要

計画期間：10年間（2017（平成29）年4月1日から2027（平成39）年3月31日）

## 小松島市の現状

- ◇位置・地勢
  - 徳島県東部、面積 45.37 km<sup>2</sup>
  - 天然の良港
- ◇沿革
  - 井利ノロ地区周辺を核とした中心市街地の整備
  - ハナミズキ・プロジェクト
  - ・「防災・減災対策」
    - 津波避難施設の整備
    - 本庁舎学校施設の耐震化
  - ・「浸水排水対策」
    - 金磯南雨水ポンプ場の供用開始
  - ・「教育・保育環境の整備」
    - 認定こども園への移行
  - ・「地域活性化・産業振興策」
    - ブランド商品の販路拡大
    - 6次産業化ネットワークの構築
- ◇人口（平成27年国勢調査）
  - ・38,776人
  - 1985（昭和60）年に43,998人でピークとなり、その後減少

## 国・地方の流れ

- ◇地方創生
  - 「地方版総合戦略」
  - 「地方人口ビジョン」
- ◇少子・高齢化
  - 「一億総活躍社会」
- ◇防災・減災
  - ソフト対策に重点
- ◇循環型社会
  - 3Rの推進
  - エネルギーの見直し
- ◇ICT
  - 様々な分野での利活用

## 市民ニーズの動向

- （アンケート結果より抜粋）
- 住みやすさ（全年齢集計）  
「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」 **58%**
- よいと思うところ（複数回答）  
1位 「救急医療や大きな病院が整っている」 **58%**
- 2位 「自然景観に恵まれている」 **35%**
- 将来像（全年齢集計）  
1位 「健康に暮らせて福祉が充実した『健康と福祉のまち』」 **27%**
- 2位 「防災や消防・救急医療などが充実した『安全・安心のまち』」 **21%**
- 3位 「子育て世代を中心に若い人が住みたいと思う『子育てのまち』」 **20%**

## 小松島市の課題

- ①安全・安心対策
- ②都市基盤の整備
- ③循環型社会
- ④人口減少
- ⑤医療・福祉の充実
- ⑥教育・文化の振興
- ⑦産業の育成・街並みの再生
- ⑧市民とのパートナーシップ

未来へ輝く 希望と信頼のまち しまつしま

キャッチフレーズ・テーマ

### 政策①

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

- 基本目標 1  
安全・安心なまちづくり
- 基本目標 2  
快適な暮らしづくり
- 基本目標 3  
自然と共生するまちづくり

- 施策 1-1  
安全・安心な日常生活の確保
- 施策 2-1  
快適な生活・都市基盤の整備
- 施策 3-1  
自然との共生の推進

### 政策②

ひとりひとりが輝けるまちづくり

- 基本目標 4  
子育てしやすいまちづくり
- 基本目標 5  
健やかな暮らしづくり
- 基本目標 6  
心豊かなひとづくり

- 施策 4-1  
少子化対策の推進
- 施策 5-1  
健康づくりの推進
- 施策 5-2  
地域福祉の充実
- 施策 6-1  
教育の充実と文化の振興

### 政策③

未来への活力を育むまちづくり

- 基本目標 7  
活気あふれるまちづくり

- 施策 7-1  
産業の振興とブランド商品育成
- 施策 7-2  
観光交流によるにぎわい創出

### 政策④

みんなで創るまちづくり

- 基本目標 8  
市民参画・協働のまちづくり

- 施策 8-1  
市民参画と協働の推進
- 施策 8-2  
人口減少社会における行政運営